

# 名古屋市災害対策実施計画

—誰もが安心して暮らせる減災都市名古屋—

令和5年度の実施状況及び総括

令和6年9月

名古屋市

目次	頁
1 はじめに	1
2 概要	
(1) 成果指標の達成状況	2
(2) 事業計画の進捗状況	3
(3) 総括	4
3 方針別計画目標と進捗状況	
(1) 方針1 地域防災力の向上	7
(2) 方針2 災害対応力の向上	19
(3) 方針3 災害に強い都市基盤の整備	46
(4) 方針4 防災意識の向上	60

# 1 はじめに

本市では、南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、最大の死者数が約 6,700 人、最大の建物全壊・焼失棟数が約 66,000 棟という甚大な被害が想定されています。2018 年 2 月には、南海トラフ地震の今後 30 年間に発生する確率が「70%程度」から「70~80%」に引き上げられるなど、一段と災害の切迫度が増しています。

また、豪雨等により多発する浸水被害への対応を図るため、2015 年に水防法が改正され、想定し得る最大規模の洪水、内水、高潮へのソフト対策が求められることとなりました。その後も、平成 29 年 7 月九州北部豪雨や平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）等の豪雨災害が全国で多発しています。

本市においては、これまでに「名古屋市震災対策実施計画」及び「名古屋市風水害対策実施計画」を策定し、優先的な取り組み事項として、市有建築物の耐震化や河川・ポンプ施設の整備を進めるとともに、食糧やトイレなど災害救助用備蓄物資の充実や津波から命を守るための津波避難ビルの指定の推進など様々な取り組みを進めてきましたが、計画の期間満了に伴い、社会情勢の変化、関係法令の改正、近年発生した災害により見えてきた課題など近年の潮流・課題を踏まえ、本市の災害対策を総合的かつ計画的に推進するため平成 31 年 3 月に「名古屋市災害対策実施計画」を策定し、令和 2 年 12 月の「名古屋市地域強靱化計画」の改定に伴い、令和 3 年 3 月に事業を追加しました。

この「名古屋市災害対策実施計画」の適正な進行管理を行い、実効性を確保するとともに、事業の着実な推進を図り、『誰もが安心して暮らせる減災都市名古屋』を目指してまいりましたが、このたび、令和 5 年度の実施状況をまとめるとともに、その総括を行いました。

なお、平成 31 年 3 月策定の名古屋市災害対策実施計画は、令和 6 年 3 月に期間満了を迎えたことから、改めて市民の防災意識の現状、社会情勢の変化、関係法令の改正、近年の災害からの教訓等を捉えることにより新たな課題を見定めるとともに、「防災の日常化による災害に強いまちづくり」も念頭に置き、本市の災害対策をハード・ソフト両面から総合的かつ計画的に推進するため、令和 6 年 3 月に、次期名古屋市災害対策実施計画を策定いたしました。

## 2 概要

### (1) 成果指標の達成状況

令和5年度末の目標値に対する達成状況を、A、B、C、Dで示しています。

達成状況	考 え 方
A	令和5年度末の目標値を達成したもの
B	計画策定時の値に対して向上したもの
C	計画策定時の値に対してやや向上又は維持したもの
D	計画策定時の値を下回ったもの

(注) 原則として、達成率＝(令和5年度末の実績値－計画策定時の値)／(令和5年度の目標値－計画策定時の値)の値が、100%以上を「A」、50%以上100%未満を「B」、0%以上50%未満を「C」、0%未満を「D」と判定しています。

方 針	達成状況別指標数				
	A	B	C	D	合 計
方針1 地域防災力の向上	6	4	5	1	16
方針2 災害対応力の向上	16	1	0	1	18
方針3 災害に強い都市基盤の整備	16	4	0	0	20
方針4 防災意識の向上	11	1	0	0	12
合 計	49	10	5	2	66

## (2) 事業計画の進捗状況

事業計画について、令和5年度の実績が令和元年～5年度の計画事業量の達成に向けてどの程度進捗したかを、次の4種類の記号で示しています。

記号	進捗状況	基準
☆☆☆☆	順調	目標値達成に向けて、順調に進捗したもの
☆☆☆	おおむね順調	目標値達成に向けて、おおむね順調に進捗したもの
☆☆	やや遅れ	目標値達成に向けて、やや遅れが見受けられたもの
☆	遅れ	目標値達成に向けて、遅れが見受けられたもの
—	見直し	事業内容・事業量を全体的に見直したもの

(注) 毎年ほぼ一定の事業量を実施する事業については、令和5年度の実績が1年分の事業量の10割であれば「☆☆☆☆」、概ね8割以上であれば「☆☆☆」、概ね5割以上であれば「☆☆」、5割に満たなければ「☆」とします。

計画登載の189事業について、令和5年度は約85%の事業が順調、約12%の事業がおおむね順調に進捗しています。

方針	施策	☆☆☆☆ 順調	☆☆☆ おおむね 順調	☆☆ やや遅れ	☆ 遅れ	— 見直し	合計
1 向 地 域 防 災 力 の	1.1 市民・事業者等の「命を守る」防災力の向上	9	5	0	2	0	16
	1.2 地域の災害対応体制の強化	5	0	0	0	0	5
	1.3 地域の生活再建力の向上	6	1	1	0	0	8
	小計	20	6	1	2	0	29
2 向 上 災 害 対 応 力 の	2.1 「命を守る」避難対策の強化	11	1	0	1	0	13
	2.2 災害対応体制の強化	28	3	0	1	0	32
	2.3 避難生活・生活再建支援体制の強化	24	3	0	0	0	27
	小計	63	7	0	2	0	72
3 都 市 基 盤 に 強 い 整 備	3.1 「命を守る」都市基盤の整備	22	6	0	0	0	28
	3.2 迅速な災害対応・被害の拡大防止を支える都市基盤の整備	7	0	0	0	0	7
	3.3 避難生活・生活再建を支える都市基盤の整備	9	0	0	0	0	9
	小計	38	6	0	0	0	44
4 の 防 災 意 識 の 向 上	・防災意識向上に係る普及啓発・教育 ・防災意識向上に係る訓練・研修	40	3	0	1	0	44
合計		161 (85.2%)	22 (11.6%)	1 (0.5%)	5 (2.6%)	0 (0%)	189

## (3) 総括

### ア 方針別の達成状況

本計画の計画期間においては、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により進捗状況が「やや遅れ」及び「遅れ」となった事業がありましたが、計画最終年度となる令和5年度まで事業の推進に努めた結果、66の成果指標のうち59項目において、目標値を達成又は計画策定時の値に対して向上いたしました。

#### 方針1 地域防災力の向上

---

- ・指標「水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成」として、「なごやハザードマップ防災ガイドブック」を作成し、全戸配布を実施しました。
- ・指標「生活こみち整備促進に係る助成件数」、「老朽木造住宅の除却に係る助成件数」、「地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合」等の項目が目標値を達成しました。
- ・指標「民間住宅の耐震改修助成戸数」等の項目が目標値に達しませんでした。耐震改修にかかる費用、引っ越し等の負担感やマンションの区分所有者間の合意形成等に課題があることから、今後は、各種支援制度の周知に努め、建物所有者の状況に応じた効果的な啓発を進めることで、次期名古屋市災害対策実施計画において、目標値の達成を目指してまいります。

#### 方針2 災害対応力の向上

---

- ・指標「災害対策本部の機能強化」として、災害対策本部室等の工事完了、災害対策本部訓練において運用の検証を実施しました。
- ・指標「災害救助用物資（食料・毛布）の備蓄数」、「屋外及び体育館回りに洋式トイレがある市立小中学校の割合」等、18の成果指標のうち16項目が目標値を達成し、他1項目は概ね目標値に近い状況となっています
- ・指標「被災建築物応急危険度判定士の登録者数」の項目が計画策定時の値を下回りました。今後は、講習会開催の周知等に努めることで、次期名古屋市災害対策実施計画において、目標値の達成を目指してまいります。

#### 方針3 災害に強い都市基盤の整備

---

- ・指標「緊急雨水整備事業の整備率」、「堀川の整備率（63 mm/h 降雨対応率）」、「地下鉄施設の浸水対策整備率」等、20の成果指標のうち16項目が目標値を達成し、他4項目も概ね目標値に近い状況となっています。

#### 方針4 防災意識の向上

---

- ・令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業において中止や縮小の対応を行いましたが、計画期間の5年間を通じて全事業概ね良好でした。なお、令和5年度は12の成果指標のうち11項目が目標値を達成し、残る指標「港防災センターの来館者数」は、目標値に対し8割程度の実績となっています。

## イ 関連施策を取り巻く状況の変化

### ○地震対策

---

- ・直近の昭和東南海地震及び昭和南海地震発生から間もなく 80 年が経過し、南海トラフ地震の発生確率が年々高まっていることから、大規模地震がいつ起きてもおかしくない状況です。
- ・令和元年 5 月には、南海トラフ地震臨時情報の運用が開始され、臨時情報発表時における本市の活動体制や事前避難を含む防災対応等を定めているところですが、令和 6 年 8 月には、運用開始後初となる南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が気象庁より発表され、本市として防災対応に当たることになりました。
- ・国の中央防災会議による「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の策定から、今年で 10 年が経過することから、基本計画の見直しが予定されており、「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会」や「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」において検討が進められています。
- ・令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震では、石川県を中心に、津波による浸水、海岸の隆起、土砂崩壊等に伴う交通網の寸断、停電や断水など甚大な被害が発生し、高齢化の進んだ半島地域という地理的・社会的な制約の下で発生したものであることから、これまでの災害対応と比較しても、様々な困難な状況が見られました。  
国において、今回の地震における災害対応を振り返ることで課題・教訓を整理し、今後の我が国の地震災害における応急対策・生活支援対策に活かしていくため、中央防災会議の下に「令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ」が立ち上がり、検討が進められています。

### ○風水害対策

---

- ・熊本県を中心に被害をもたらした令和 2 年 7 月豪雨では、洪水被害が想定される地区にある特別養護老人ホームにおいて 14 名の命が失われたことから、要配慮者利用施設の避難の実効性確保が課題として浮き彫りになりました。  
また、この豪雨は新型コロナウイルス感染症の影響下における初めての大災害であり、避難所における感染症対策が着目されました。
- ・令和 3 年に災害対策基本法が改正され、避難勧告と避難指示が一本化されるとともに、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難行動を図る観点から、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされました。
- ・近年の全国で激甚化する豪雨災害を踏まえ、想定最大規模の風水害に対して、命を守る避難行動を最重要課題として取組み、今後起こり得る災害への早期対応を図っていくため、本市では、令和 6 年 3 月に具体的な被害様相を明らかにするとともに、その対応方針を策定したところです。

## ウ 今後の主な課題

本市では、近年大規模災害が発生していないことから、被災経験のない市民が増えるとともに、経験のある市民でも災害の記憶が風化し、危機意識が希薄化することが懸念されます。

大規模災害への対応は、行政による対応に限界があることから、市民・事業者の防災意識・知識のより一層の強化が欠かせず、その役割が大変重要です。そのための方策として、令和4年3月には幅広い視点から防災人材のめざすべき姿等を掲げた「名古屋市防災人材育成方針」を策定するとともに、令和5年度からは毎年度「防災人材育成計画」を定め、市民が大規模災害に備え適切な避難行動をとれるよう、「災害を『自分事』として捉える」ための意識の変革に取り組んでいるところです。

日頃より防災・減災を意識し行動することが当たり前となる社会を構築することによる「防災の日常化による災害に強いまちづくり」を念頭に、令和6年3月に策定した次期名古屋市災害対策実施計画に基づき、引き続き災害対策を推進してまいります。

加えて、令和6年に発生した能登半島地震では、多くの本市職員が被災地支援にあたったことから、現在、支援活動で見えてきた課題を抽出・整理するなど、南海トラフ地震を初めとした、本市の大規模地震に向けた備えについて検証を進めているところであり、整理した新たな課題については、必要な災害対策を検討し、災害対策実施計画に事業の追加等をしてまいります。



### 3 方針別計画目標と進捗状況

#### (1) 方針1 地域防災力の向上

指 標	現状値 (平成30年度末)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和5年度)	事業 番号	達成 状況
名古屋市建築物耐震改修促進計画 における住宅の耐震化率	89% (平成27年度)	92% (令和2年度)	95% (令和7年度)	1	B
民間木造住宅の無料耐震診断件数	4,284 件/期間	5,015 件/期間	6,000 件/期間	1	B
民間非木造住宅の耐震診断助成戸数	3,798 戸/期間	1,594 戸/期間	4,000 戸/期間	1	C
民間住宅の耐震改修助成戸数	1,346 戸/期間	908 戸/期間	2,000 戸/期間	1	C
多数の者が利用する建築物の耐震 診断助成件数	42 件/期間	8 件/期間	75 件/期間	1	C
要緊急安全確認大規模建築物の耐 震改修助成件数	6 件/期間	0 件/期間	5 件/期間	1	D
要安全確認計画記載建築物（沿道 建築物・防災拠点建築物）の耐震改 修助成件数	11 件/期間	14 件/期間	35 件/期間	1	C
寝室における家具の固定等の防災 対策を実施している市民の割合	—	66.1%	100%	5	B
水防法改正等に伴うハザードマッ プの見直し・作成	検討	作成・配布	作成・配布	7	A
名古屋市地域防災計画（2018.6）に 位置づけた要配慮者利用施設の避 難確保計画提出割合	50%	88%	100%	11	B
生活こみち整備促進に係る助成件数	17 件/期間	48 件/期間	15 件/期間	13	A
老朽木造住宅の除却に係る助成件数	80 件/期間	169 件/期間	150 件/期間	13	A
民間再開発事業による帰宅困難者 収容施設・備蓄倉庫等の導入地区 数	8 地区	12 地区	10 地区	16	A
消防署により地域ごとの実情に応 じた防災対策を支援した自主防災 組織の割合	—	100%	100%	18	A
地区防災カルテを活用した防災活 動に取り組んでいる学区の割合	11%	100%	100%	20	A
中小企業の事業継続計画策定支援 に係るセミナー及び専門家派遣を 活用した中小企業数	578 社/期間	422 社/期間	700 社/期間	22	C

※ 現状値欄には平成30年度末時点での見込みを記載


※ 「/期間」と記載されているものは、現状値欄には平成26年度～平成30年度の見込み事業量を、目標欄には令和元年度～令和5年度の見込み事業を記載


## 1-1 市民・事業者等の「命を守る」防災力の向上


1	事業名	民間建築物の耐震診断及び耐震改修助成等			所管局	住宅都市局
	事業概要	民間建築物の耐震化を促進するため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の無料耐震診断や耐震改修助成、非木造住宅や民間建築物の耐震診断助成及び耐震改修助成等を実施するとともに、各種協議会と連携を図り、啓発活動を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施			→	
実績	木造住宅、非木造住宅や民間建築物の耐震診断、耐震改修助成等を実施			進捗状況	☆	

2	事業名	耐震相談員の派遣			所管局	住宅都市局
	事業概要	住宅をはじめとする建築物の耐震診断・耐震改修などの耐震対策についてアドバイスを行うため、建築の専門家である耐震相談員を無料で派遣します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		派遣			→	
実績	耐震相談員の派遣を実施			進捗状況	☆☆☆	

3	事業名	地域ぐるみ耐震化促進支援事業			所管局	住宅都市局
	事業概要	地域の防災意識を高め、民間住宅の耐震化を促進するために、地域団体等が主体的に行う地震対策の取り組みに対して、活動経費の補助などの支援を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		支援			→	
実績	地域ぐるみ耐震化促進支援事業の実施			進捗状況	☆	

4	事業名	地下街の防災対策の推進			所管局	住宅都市局
	事業概要	大規模地震時に地下街利用者の安全確保を図るため、助成制度の活用により、地下街の防災対策を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		推進				
実績	地下街防災推進事業による地下街管理会社への助成を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

5	事業名	地域防災マネジメント事業 (自助力向上の啓発・支援)			所管局	消防局
	事業概要	家庭の防災力を詳細にとらえ、災害時に「命を守る」ための具体的な提案を行うとともに、継続的にその防災対策の進捗を把握する取り組みを進め、家庭における災害対応能力の向上を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発、家具転倒防止ボランティアの養成・派遣を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

6	事業名	民間施設における雨水流出抑制の促進			所管局	上下水道局、 関係局
	事業概要	市民や事業者に対し各種イベント等の様々な機会を捉えて幅広い普及啓発や協力要請を行い、雨水流出抑制を促進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		促進				
実績	イベント等の様々な機会を捉えて雨水流出抑制の促進を実施、助成制度の運用による雨水流出抑制の促進を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

7	事業名	水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成			所管局	防災危機管理局、緑政土木局、上下水道局、関係局
	事業概要	想定し得る最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を行い、市民に周知します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		見直し			作成・配布	
実績	ハザードマップの周知、ハザードマップ GIS データのオープンデータ化を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

8	事業名	防災啓発媒体の更新			所管局	防災危機管理局
	事業概要	地域住民が自主的に防災対策に取り組み、発災時の最適な避難行動に備えるため、啓発媒体である「各種ハザードマップ」や「ナゴヤ避難ガイド」及び「アプリ」を更新します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					更新	
実績	ハザードマップの増刷、名古屋市防災アプリの情報更新を実施、ハザードマップ及びアプリ広報資料を作成			進捗状況	☆☆☆☆	

9	事業名	地域災害危険度評価図情報の提供			所管局	住宅都市局
	事業概要	災害リスクに対する理解を促すため、用途地域等の指定状況などの都市計画情報をインターネット上で提供する名古屋市都市計画情報提供サービスにおいて、過去の地形図や航空写真、震災時の火災延焼や建物倒壊の危険性などを評価した地震災害危険度に関する情報を掲載します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					提供	
実績	地震災害危険度評価図の公開を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

10	事業名	自然災害に関する歴史的文献の公開			所 管 局	教育委員会
	事業概要	名古屋市の自然災害の歴史等を市民が学ぶ機会を確保するため、鶴舞中央図書館所蔵の自然災害に関する歴史的文献が含まれる貴重図書をデジタルデータ化し、インターネット上で公開します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				公開		
実績	貴重書を一部デジタルデータ化し、公開を実施			進 捗 状 況	☆☆☆	

11	事業名	要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援			所 管 局	防災危機管理局、健康福祉局、関係局
	事業概要	想定し得る最大規模の洪水等を前提とした浸水想定区域内の要配慮者利用施設や地下街等について、利用者の安全な避難確保に係る計画等の作成を支援します。また、民間介護施設、障害者支援施設等における医療的配慮の必要な入所者等の安全確保を図るため、停電時においても事業の継続を可能とする非常用自家発電設備の整備を支援します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				支援		
実績	要配慮者利用施設等における避難確保計画作成支援、非常用自家発電設備整備補助を実施			進 捗 状 況	☆☆☆	

12	事業名	民間ブロック塀等の撤去等促進			所 管 局	住宅都市局、健康福祉局、子ども青少年局
	事業概要	地震時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				促進		
実績	民間ブロック塀等の撤去等に係る整備補助を実施			進 捗 状 況	☆☆☆☆	

13	事業名	老朽木造住宅の除却等による木造住宅密集地域の減災対策			所管局	住宅都市局
	事業概要	木造住宅が密集している地区において、老朽木造住宅の除去助成や生活こみち整備促進事業等を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				助成		
実績	老朽木造住宅の除去助成、生活こみち整備促進事業を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

14	事業名	感震ブレーカーの設置促進			所管局	防災危機管理局
	事業概要	地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電復旧時に起こる火災の発生を防ぐため、地震を感知した際に自動的にブレーカーを落とす機能を持つ感震ブレーカーの設置を促進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				促進		
実績	全市域の住宅に対し感震ブレーカー設置にかかる費用の一部助成を実施			進捗状況	☆☆☆	

170	事業名	火災による死者を防止する対策の推進			所管局	消防局
	事業概要	火災による高齢者の被害を防止するため、関係機関などと連携した住宅防火対策を推進するとともに、社会福祉施設などの防火安全性の向上をはかるための防火指導を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	高齢者世帯への戸別訪問、社会福祉施設などへの防火指導を実施、火災による死者を防止するための効果的な対策の検討・実施			進捗状況	☆☆☆	

171	事業名	研究機関等と連携した防災体制の検討調査			所管局	防災危機管理局
	事業概要	複合災害等の不測の事態に対応するため、産官民の連携した地域防災力の向上について検討・調査を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					検討・調査	
実績	課題・対応業務の精査、対応案の検討を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

## 1-2 地域の災害対応体制の強化

15	事業名	都市再生安全確保計画等の作成・運用			所管局	防災危機管理局、住宅都市局	
	事業概要	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携により、一体的・計画的に、避難・誘導や情報伝達等に係る共通ルールの確立や退避施設等の拡充などのソフト・ハード両面の対策を実施します。					
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5	
		(名古屋駅地区) 計画の運用					→
		(その他地区) 対策の検討					→
実績	名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の運用、金山駅周辺地区エリア防災計画の運用、伏見・栄地区都市再生安全確保計画の運用			進捗状況	☆☆☆☆		

16	事業名	民間再開発事業による帰宅困難者収容施設等の導入の促進			所管局	住宅都市局
	事業概要	民間再開発事業による公共貢献施設の活用により、震災発生時において備蓄倉庫や帰宅困難者を一時的に収容できる施設等の導入を促進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		促進				
実績	事業中の1地区の建築工事が完了			進捗状況	☆☆☆☆	



17	事業名	帰宅困難者対策の推進			所管局	防災危機管理局
	事業概要	大規模災害発生時において、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民一体となり対策等を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		一斉帰宅抑制の周知				
実績	帰宅困難者対策用情報伝達ツールの更新、退避施設の開設・運営支援を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

18	事業名	地域防災マネジメント事業 (自主防災組織の活動支援)			所管局	消防局
	事業概要	地域の防災力を詳細にとらえ、継続的にその防災対策の進捗を把握する体制をつくり、その実情に応じた具体的な提案に基づく支援を計画的に行うことで、地域及び事業所における災害対応能力の向上を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	自主防災組織の防災力に応じた活動支援を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

19	事業名	防災安心まちづくり事業の推進			所管局	消防局
	事業概要	小学校単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動の展開や、地域と事業所との覚書の締結などの支援協力体制づくりを推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		推進				
実績	協働による防火防災事業、支援協力に関する覚書の締結を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

### 1-3 地域の生活再建力の向上

20	事業名	地区防災カルテを活用した防災活動の推進			所 管 局	防災危機管理局、消防局、区役所
	事業概要	本市の地域防災を今後さらにきめ細やかに向上させていくため、地区ごとの地域特性や防災取組状況を整理した「地区防災カルテ」を活用し、地域住民とともに各地域の災害リスク等の地域特性や各種防災活動（地域避難行動計画、指定避難所開設・運営訓練、自主防災訓練、助け合いの仕組みづくり等）の実施状況を踏まえ、今後取り組むべき防災活動を検討し、推進していきます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		推進			→	
実績	地区防災カルテを活用した各種防災活動の実施			進 捗 状 況	☆☆☆☆	

21	事業名	再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入促進			所 管 局	環境局
	事業概要	太陽光発電を導入している住宅への蓄電システムの導入を促進することにより、太陽光で発電した電気の有効活用を促すとともに、災害時の在宅避難の際に有効となる、再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入を促進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		促進			→	
実績	ZEH、ZEH+と蓄電システムの同時導入補助、V2H 充放電設備の導入補助の実施			進 捗 状 況	☆☆☆☆	

22	事業名	事業継続計画の策定支援事業			所 管 局	経済局
	事業概要	中小企業の事業継続計画の策定を支援するため、事業継続計画に関する普及啓発を行うとともに、専門家の派遣や策定事例に関するセミナーを実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		支援			→	
実績	事業継続計画に関する普及啓発を実施			進 捗 状 況	☆☆	

23	事業名	災害時の外国人支援体制の確保			所管局	観光文化交流局
	事業概要	災害語学ボランティア制度の管理運営やウェブサイト等を活用した多言語での情報提供を行うとともに、外国公館等関係団体と連携し、災害時に外国人を支援する体制を検証し、確保に取り組みます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				検証・確保		
実績	災害時の外国人支援体制確保のための各支援事業を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

172	事業名	産学官連携による強靱化の推進			所管局	防災危機管理局
	事業概要	あいち・なごや強靱化共創センターにおいて、愛知県・名古屋市を中核とした中部圏の社会経済活動が維持されるための取組を引き続き産学官で戦略的に取り組みます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					推進	
実績	地域を強靱化するうえでの課題を解決するための調査・研究、企業におけるBCP策定支援、防災人材育成研修、講習会の開催等を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

173	事業名	文化財の防災対策			所管局	教育委員会
	事業概要	文化財の耐震化、風水害や火災への対策、防災設備の整備等を進める。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				推進		
実績	文化財保存修理事業等への補助を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

174	事業名	企業の本社機能等の誘致			所 管 局	経済局
	事業概要	企業の本社機能等の誘致を積極的に進める。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					実施	
実績	企業の本社機能等誘致を推進			進 捗 状 況	☆☆☆☆	

175	事業名	市民・事業者との協働による災害時のエネルギー確保			所 管 局	環境局
	事業概要	走行時に排出ガスを出さないZEV（電気自動車・燃料電池自動車・プラグインハイブリット自動車）等の導入を促進し、災害時には、市民・事業者の協力のもと、当該車両等を分散型電源として活用し、エネルギーを供給する。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					導入促進	
実績	EV・FCV・PHV の導入に対する補助、燃料電池バス、燃料電池マイクロバスの導入を実施			進 捗 状 況	☆☆☆	

## (2) 方針2 災害対応力の向上

指 標	現状値 (平成30年度末)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和5年度)	事業 番号	達成 状況
想定し得る最大規模の高潮・洪水を想定した避難行動指針の策定	未策定	策定	策定	24	A
市有施設における建築基準不適合のブロック塀等の撤去等	未完了	設計・工事	完了	25	B
震災に強いまちづくり方針において避難地として計画された公園のうち整備済み箇所数	事業中 9箇所 完了 161箇所	事業実施 10箇所 完了 163箇所	事業実施 11箇所 完了 163箇所	27	A
駅そば生活圏内における防災協力農地の登録箇所数	25箇所	65箇所	50箇所	28	A
局地的豪雨を踏まえた雨量計の配置見直し	—	検証	見直し	30	A
市役所、区役所、消防署における非常用発電機稼働時間	平均約 70 時間	平均約 72 時間	平均 72 時間	41	A
災害対策本部の機能強化	未完了	工事完了 運用・検証	完了	42	A
災害救助用物資（食料）の備蓄数	169 万食	175 万食	175 万食	67	A
災害救助用物資（毛布）の備蓄数	32 万 7 千枚	34 万 3 千枚	34 万 3 千枚	67	A
民間物流施設の活用及び資機材調達等に係る協定締結事業者数	5 事業者	11 事業者	10 事業者	70	A
災害時物資供給協定の締結事業者数	32 事業者	42 事業者	37 事業者	71	A
市立小中学校の埋設給排水管の改修実施割合（名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づく改修を除く）	16.7%	100%	100%	73	A
和式トイレを洋式化したコミュニティセンターの割合	30.8%	100%	100%	75	A
屋外及び体育館回りに洋式トイレがある市立小中学校の割合	28.3%	100%	100%	75	A
被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,700 人	2,264 人	3,100 人	81	D
被災宅地危険度判定士の登録者数	90 人	107 人	90 人	82	A
街区の世界座標データ化済みの市域面積の割合	44.1%	50.5%	50%程度	84	A
河川台帳調製済みの河川数	34 河川	完了 35 河川 着手 1 河川	完了 35 河川 着手 1 河川	85	A

※ 現状値欄には平成30年度末時点での見込みを記載

2-1 「命を守る」避難対策の強化

24	事業名	最大規模の高潮・洪水を想定した避難行動の検討			所管局	防災危機管理局、関係局区
	事業概要	想定し得る最大規模の高潮および洪水において、市民が安全に避難できるよう、避難行動について検討します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		検討				指針の策定
実績	想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針の策定等を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

25	事業名	市有施設におけるブロック塀等の撤去等			所管局	防災危機管理局、関係局
	事業概要	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		調査・撤去等				
実績	ブロック塀等の撤去等を実施			進捗状況	☆☆☆	

26	事業名	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定			所管局	防災危機管理局、関係局区
	事業概要	洪水、内水氾濫、土砂災害、津波等の各災害に応じた「指定緊急避難場所」と、避難生活を送るための「指定避難所」の指定をすすめます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		指定				
実績	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

27	事業名	避難地として計画された公園の整備			所管局	緑政土木局
	事業概要	震災に強いまちづくり方針において、広域避難地・一次避難地として計画された都市計画公園の整備をすすめます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		整備			→	
実績	避難地として計画された公園の整備を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

28	事業名	防災協力農地登録制度の推進			所管局	緑政土木局
	事業概要	地震災害発生時に、市民の一時的な避難場所として使用可能な農地をあらかじめ登録する防災協力農地登録制度を推進することにより、市民の安全確保を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		推進			→	
実績	防災協力農地の登録受付を継続して実施			進捗状況	☆☆☆☆	

29	事業名	災害時の情報収集・伝達体制の充実			所管局	防災危機管理局、上下水道局、関係局
	事業概要	同報無線やメールサービスのほか情報サービス事業者を活用した情報発信やICT技術を活用した情報収集を行うとともに、水防法改正に伴う水位情報の周知体制を構築するなど、多様な手段やシステム等の整備・維持管理を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		整備・維持管理			→	
実績	水位情報周知システム等の運用			進捗状況	☆☆☆☆	

30	事業名	局地的豪雨を踏まえた雨量計配置の見直し			所管局	防災危機管理局、関係局
	事業概要	近年の局地的豪雨を踏まえ、市内の降雨状況を適切に観測できるよう、過去の降雨状況や雨量計の観測情報を整理し、適切な雨量計の配置を検討します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		検討		見直し・検証		
実績	再配置後の降雨状況の検証			進捗状況	☆☆☆☆	

31	事業名	避難勧告等発令体制の運用・検証			所管局	防災危機管理局
	事業概要	市民が、災害の規模種別に応じて、適時適切かつ主体的な避難行動がとれるよう、避難勧告等発令体制について、運用・検証を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				運用・検証		
実績	災害種別に応じた避難指示等の体制を検討・検証し、必要に応じて見直しを実施			進捗状況	☆☆☆☆	

32	事業名	道路・河川等の防災情報の収集・提供			所管局	防災危機管理局、緑政土木局、上下水道局
	事業概要	道路・河川等監視情報システム及び水防情報システムにより、台風や大雨時の道路や河川などにおける危険箇所の状況や市内の雨量、河川水位の状況や気象情報を把握し、市民に対して水防に係る情報提供を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				収集・提供		
実績	道路・河川等監視情報システム、水防情報システムの運用・保守を実施			進捗状況	☆☆☆☆	



33	事業名	雨水排水情報システムの運用			所 管 局	上下水道局
	事業概要	排水ポンプの稼働状況など雨水排水情報を一元的に把握するため雨水排水情報システムを運用するとともに、市民への必要な情報を「雨水（あまみず）情報」として提供します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		運用			→	
実績	雨水排水情報システムの運用及び市民への情報提供を実施			進 捗 状 況	☆☆☆☆	

34	事業名	環境放射線モニタリング等の実施			所 管 局	環境局、防災 危機管理局、 関係局
	事業概要	モニタリングポストによる空間放射線量率の常時監視のほか、可搬式測定機器を用いた測定を実施し、市民に対して情報提供できる体制の整備を行います。また、非常時における屋内退避や飲料水・食品等の摂取制限の可能性について周知啓発を図ります。なお、安定ヨウ素剤の備蓄及び服用については、国の動向や他の地方公共団体からの情報収集等を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施			→	
実績	常時監視・定期測定、ウェブサイトによる周知啓発を実施			進 捗 状 況	☆☆☆☆	

176	事業名	ICTを活用した多様な災害対策の推進			所 管 局	防災危機管理 局
	事業概要	災害時に必要な情報を確実に伝達するため、タブレット端末やWiFiルーターの活用など、多様な手段やシステム等による情報の収集及び提供体制等の検討・整備を行う。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		検討			→	
実績	GIS（地理情報システム）等の運用			進 捗 状 況	☆☆☆☆	

177	事業名	空家等対策の推進			所管局	スポーツ市民局
	事業概要	名古屋市空家等対策計画に基づき、「予防」、「適切な管理」、「利活用」の3つの柱を軸に、空家等対策を進める。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					実施	
実績	特定空家等の所有者等へ適切な対応の促進、除去補助事業を実施			進捗状況	☆	

## 2-2 災害対応体制の強化

35	事業名	南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応体制の構築			所 管 局	防災危機管理局、関係局区
	事業概要	国において検討されている南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応の在り方などを踏まえ、「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」が発表された場合の本市の防災対応について検討し、必要な体制を構築します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				検討・構築		
実績	市民向け事前避難に関する啓発リーフレット等による啓発を実施			進 捗 状 況	☆☆☆☆	

36	事業名	名古屋駅周辺地区の危機管理体制の充実強化			所 管 局	防災危機管理局、関係局
	事業概要	リニア中央新幹線の開通を控え名古屋駅周辺地区における開発が進展する中で、帰宅困難者への対応など、大規模地震等発生時における同地区の危機管理体制の充実強化について検討するとともに、初動態勢を確立するための現地对策本部を担う「危機管理センター（仮称）」について、その設置手法や運営体制について検討します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				検討		
実績	名古屋駅周辺地区における大規模地震等発生時の危機管理体制の充実強化について検討			進 捗 状 況	☆☆☆☆	

37	事業名	都市再生安全確保計画等の作成・運用 <再掲 15>			所 管 局	防災危機管理局、住宅都市局	
	事業概要	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携により、一体的・計画的に、避難・誘導や情報伝達等に係る共通ルールの確立や退避施設等の拡充などのソフト・ハード両面の対策を実施します。					
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5	
		(名古屋駅地区) 計画の運用・検証					→
		(その他地区) 対策の検討					→
実績	名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の運用、金山駅周辺地区エリア防災計画の運用、伏見・栄地区都市再生安全確保計画の運用			進 捗 状 況	☆☆☆☆		

38	事業名	久屋大通の再生			所 管 局	住宅都市局
	事業概要	栄地区グランドビジョンの実現を図る中で、久屋大通公園の広域避難場所としての防災機能強化を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
推進					→	
実績	久屋大通（北・テレビ塔エリア）の維持管理・運営、久屋大通（南エリア）の事業化検討を実施			進 捗 状 況	☆☆☆	

39	事業名	帰宅困難者対策の推進 <再掲 17>			所 管 局	防災危機管理局	
	事業概要	大規模災害発生時において、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民一体となり対策等を推進します。					
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5	
		一斉帰宅抑制の周知					→
		対策の検討・推進					→
実績	帰宅困難者対策用情報伝達ツールの更新、退避施設の開設・運営支援を実施			進 捗 状 況	☆☆☆☆		

40	事業名	防災拠点の機能確保			所管局	防災危機管理局、関係局区
	事業概要	発災後に災害対応活動が維持できない恐れがある防災拠点について、機能確保に必要な各種方策について随時検証の上、必要に応じて対策を推進します。また、耐震性を満たしていない他施設との合築建築物も含め、機能継続性を確保するための対策を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		検証・推進			→	
実績	区役所の実施設計や区長公舎制度の運用等 防災拠点の機能確保を実施			進捗状況	☆☆☆	

41	事業名	非常用電源設備の機能強化			所管局	スポーツ市民局、消防局、区役所
	事業概要	区役所・支所や消防署において、停電時にも災害対応活動を維持するべく、非常用電源設備の機能強化を図るための整備を進めます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		整備			→	
実績	事業完了			進捗状況	☆☆☆☆	

42	事業名	災害対策本部の機能強化			所管局	防災危機管理局
	事業概要	大規模災害等に確実に対応できるよう、本市の災害対応の要である災害対策本部の機能等について、本部体制や規模などの充実を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		工事 →		—	—	—
実績	体制の検討・見直し →		運用・検証 →			
	GIS等の運用、災害対策本部訓練における 検証			進捗状況	☆☆☆☆	

43	事業名	名古屋市業務継続計画（震災編）の改定・検証			所管局	防災危機管理局
	事業概要	災害対策における新たな課題等を踏まえ、必要に応じて名古屋市業務継続計画（震災編）を改定するとともに、実効性を確保するため訓練等により継続的に検証します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		改定・検証			→	
実績	データベースの更新を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

44	事業名	動員・参集計画の運用・検証			所管局	防災危機管理局、総務局、スポーツ市民局、関係局区
	事業概要	本市における職員動員・参集計画の課題等を検証し、必要に応じて計画等の見直しを行い、動員・参集計画の柔軟な運用を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		運用			→	
実績	災害規模に応じた参集計画の策定、配備・動員に係る研修・訓練の実施			進捗状況	☆☆☆☆	

45	事業名	業務継続における職員OBとの協力体制の運用			所管局	総務局、防災危機管理局
	事業概要	長期的な職員の不足が予想されることから、災害時における退職者協力制度を運用し、全庁的に職員OBを活用できるよう取り組みます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		運用			→	
実績	退職者に向けた登録案内・手続きを実施			進捗状況	☆☆☆☆	

46	事業名	災害時の広報・広聴対応の検証			所管局	防災危機管理局、市長室、スポーツ市民局、区役所
	事業概要	災害時における広報・広聴対応を充実させるために、マニュアルを見直し、検証します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		見直し			検証	
実績	実災害や訓練等を通じてマニュアルの検証・見直しを実施			進捗状況	☆☆☆☆	

47	事業名	防災関係機関との情報共有等による連携の強化			所管局	防災危機管理局
	事業概要	既存の会議等を活用して防災関係機関との情報共有を図るとともに、訓練等を通じて情報連絡体制の検証を行い、連携を強化します。また、大規模災害時の防災関係機関職員の派遣受け入れ体制の整備を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					実施	
実績	既存会議を活用し、防災関係機関と情報共有、訓練等を通じた情報連絡体制及び防災関係機関職員の派遣受け入れ体制等の検証			進捗状況	☆☆☆☆	

48	事業名	国及び自治体間の相互連携の推進			所管局	防災危機管理局
	事業概要	広域的な大災害に備え合同図上訓練や河川洪水を想定した情報伝達訓練を実施するとともに、国、愛知県、近隣市町村等との連携を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		訓練の実施・連携の推進				
実績	県や近隣市町村との会議開催等による情報共有等を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

49	事業名	基幹となる広域防災拠点の整備検討			所管局	防災危機管理局
	事業概要	基幹となる広域防災拠点について、災害時における被害を最小化できるよう、国・県等関係機関との検討を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		検討			→	
実績	「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」への参加等を通じ、中部圏の災害対策機能の強化を図るため、国や県への要望等を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

50	事業名	水防活動準備			所管局	緑政土木局
	事業概要	迅速な水防活動ができるように、水防用資機材の確保及び移動ポンプ等の出動体制を整えます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施			→	
実績	水防用資機材の確保及び移動ポンプ等の出動体制の整備を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

51	事業名	災害時の情報収集・伝達体制の充実 <再掲 29>			所管局	防災危機管理局、上下水道局、関係局
	事業概要	同報無線やメールサービスのほか情報サービス事業者を活用した情報発信や ICT 技術を活用した情報収集を行うとともに、水防法改正に伴う水位情報の周知体制を構築するなど、多様な手段やシステム等の整備・維持管理を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		整備・維持管理				
実績	水位情報周知システム等の運用			進捗状況	☆☆☆☆	



52	事業名	道路被害情報の収集・提供			所管局	緑政土木局
	事業概要	名古屋市管理道路の情報を収集、整理し、関係道路管理者と情報共有を行うとともに、日本道路交通情報センターを通じ、各種媒体により道路利用者への情報提供を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				収集・提供		
実績	情報収集・提供を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

53	事業名	道路・河川等の防災情報の収集・提供 <再掲 32>			所管局	防災危機管理局、緑政土木局、上下水道局
	事業概要	道路・河川等監視情報システム及び水防情報システムにより、台風や大雨時の道路や河川などにおける危険箇所の状況や市内の雨量、河川水位の状況や気象情報を把握し、市民に対して水防に係る情報提供を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				収集・提供		
実績	道路・河川等監視情報システム、水防情報システムの運用・保守を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

54	事業名	情報システムの早期復旧対策等			所管局	全局区
	事業概要	名古屋市業務継続計画（震災編）において重要度Ⅰ～Ⅱに区分されている情報システムについて、早期復旧対策やハードウェアの損傷対策を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	契約内容の見直し等を検討・実施			進捗状況	☆☆☆☆	

55	事業名	無限消防水利の確保			所管局	消防局
	事業概要	震災発生時による同時多発火災等が大規模火災に発展した場合に、継続した消火活動を実施可能とするため、自然水利からの取水、送水体制のさらなる充実を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施			維持管理	
実績	震災用取水資器材を導入した部隊の運用及び検証を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

56	事業名	大規模地震発生に備えた警防体制の充実			所管局	消防局
	事業概要	各種基準や方針について随時検証を行い、大規模地震発生に備えた警防体制の充実を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		検証				
実績	消防隊・消防団による連携訓練を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

57	事業名	消防署等の整備			所管局	消防局
	事業概要	災害時に地域防災活動拠点となる消防署、出張所等について、順次改修・整備を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		改修・整備				
実績	消防署等の改修に向けた基本調査・実施設計			進捗状況	☆☆☆☆	

58	事業名	消防車両等の充実			所管局	消防局
	事業概要	社会構造の変化とともに、複雑化・多様化する災害に対応するため、NBC（核・生物・化学物質）災害などの特殊災害対応を含めた、消防車両・資機材の機能強化を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		整備				
実績	消防車両の更新を実施			進捗状況	☆	

59	事業名	消防活動資機材の整備			所管局	消防局
	事業概要	大規模災害発生時に想定される被害の軽減を図るため、消防・救助資機材を計画的に整備します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				整備		
実績	可搬式ポンプの整備、震災訓練場における調査研究、各署所における訓練を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

60	事業名	消防団の充実強化			所管局	消防局
	事業概要	消防団の充実強化を図るため、消防団装備・施設の整備を進めるとともに、消防団が活動しやすい環境を整えるなど、消防団員の充足率の向上を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				推進		
実績	消防団詰所の整備に係る基本調査・改築、消防団車両の整備配置、救命ボートの新規配置・更新、消防団員の入団促進を実施			進捗状況	☆☆☆	

61	事業名	総合防災情報システムの充実			所管局	消防局
	事業概要	消防業務の根幹をなす指令管制システム、消防隊や救急隊等の円滑な通信を確保するための消防救急デジタル無線設備、災害現場の映像をリアルタイムに送受信し災害対応を確立するための画像伝送システム等の整備、維持管理を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
			整備・維持管理			
実績	指令管制システムの開発・整備、指令センター改修工事、ドローンの運用・検証、操縦士の育成			進捗状況	☆☆☆☆	

62	事業名	関係活動機関との連絡会議の開催			所管局	消防局
	事業概要	大規模災害時における関係機関との連絡体制の確認、車両及び資器材等の情報共有のため、陸上自衛隊、名古屋海上保安部、愛知県警察との連絡会議を開催し、連携強化を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		開催			→	
実績	連絡体制及び役割等の確認、資器材等の情報共有を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

63	事業名	災害拠点病院の医療機能の充実			所管局	総務局	
	事業概要	災害拠点病院である市立大学病院、東部医療センター及び西部医療センターにおいて、災害救助活動にあたる災害派遣医療チーム（DMAT）を増強するとともに、燃料・食料など災害対応備品の維持・更新や災害対応訓練を実施します。また、市立大学病院では災害医療にかかる体制及び施設・設備の強化を検討します。					
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5	
		DMATの増強、備品の維持更新、訓練の実施				→	
		体制・設備等の検討・強化				→	
実績	救急災害医療センターの建設、DMATの増強、備品の維持・更新、非常用電源装置の点検、災害対応訓練、令和6年能登半島地震への派遣を実施			進捗状況	☆☆☆☆		

178	事業名	応援体制の構築に係る検討			所管局	防災危機管理局
	事業概要	被災自治体への迅速かつ適正な応援体制を整備するため、必要な検討を行う。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		検討・運用・検証				→
実績	指定都市市長会行動計画に基づく図上訓練への参加、災害マネジメント総括支援員等研修を受講			進捗状況	☆☆☆☆	

179	事業名	被災者支援体制の整備			所管局	防災危機管理局、 財政局、 スポーツ市民局、 関係局区
	事業概要	被災者の生活再建支援を総合的かつ効率的に実施するため、迅速な家屋被害調査及び罹災証明書の発行を行い、被災者台帳として情報を一元的に管理できるシステムを導入するなど、体制の整備を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					検討	
実績	総合支援窓口や被災再建チームのマニュアル整備に向けた検討、手続きガイドの導入、被災者支援業務に関する職員向け研修・訓練の実施			進捗状況	☆☆☆☆	

180	事業名	防災に係る人材育成			所管局	防災危機管理局
	事業概要	計画的な防災人材の育成のため、「防災人材育成計画」の策定に向けた検討・調査を行うとともに、防災人材の育成を推進する。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					検討・推進	
実績	令和6年度防災人材育成計画の策定、家庭の防災リーダー育成事業の実施、なごやっ子防災レンジャー認定制度の創設、子ども向け防災啓発コンテンツの作成、事業者向け啓発動画の作成			進捗状況	☆☆☆☆	

## 2-3 避難生活・生活再建支援体制の強化

64	事業名	医療関係者との連絡会議の開催			所管局	健康福祉局
	事業概要	発災時に医療資源の調整等を実施するにあたり、平時から市と名古屋市医師会や災害医療コーディネーター等の医療関係者で構成する名古屋医療圏地域災害医療部会を開催し、関係機関との連携体制について検討をすすめます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				開催		
実績	保健医療調整会議に必要な資機材の整備、災害時の保健医療活動に関する研修・訓練を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

65	事業名	救急隊の増隊			所管局	消防局
	事業概要	増加する救急需要に的確に対応できる体制を整備するため、必要となる救急隊を増隊することにより、大規模災害発生時に激増することが予測される救急需要にも対応していきます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				整備		
実績	救急隊の増隊に伴う消防署等の整備			進捗状況	☆☆☆☆	

66	事業名	医療救護所等運営体制の充実			所管局	健康福祉局
	事業概要	発災時に医療救護所となる市立中学校について、名古屋市医師会等が各区において実施する医療救護所設置訓練等を通じて課題の検証を行い、災害時に必要となる設備や体制の充実を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				検証・整備		
実績	必要な資機材の整備、医療救護所訓練・トレーニング研修の実施、備蓄薬局の医薬品を更新、災害時医薬品等のランニング備蓄を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

67	事業名	災害救助用物資の備蓄			所管局	防災危機管理局
	事業概要	避難者等に物資を供給するため、食糧及び生活必需品の備蓄を充実させます。また、更新する備蓄物資を活用し、イベントや訓練等において家庭内備蓄率向上を図るため、市民に対し啓発します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		充実			更新	
実績	備蓄の更新			進捗状況	☆☆☆☆	

68	事業名	災害用トイレの充実			所管局	環境局
	事業概要	災害発生時に指定避難所の給排水が利用できない場合等に備え、要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを利用できるよう、災害用トイレの充実を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		充実		更新		
実績	備蓄の充実を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

69	事業名	緊急物資集配拠点運営体制の充実			所管局	会計室、財政局、スポーツ市民局、経済局、観光文化交流局、健康福祉局、子ども青少年局、防災危機管理局
	事業概要	大規模災害時に想定されるプッシュ型支援をはじめとした大量の救援物資を円滑に避難者へ供給するため、大量の物資を仕分け・輸送するのに適した機能を有する新たな緊急物資集配拠点を配置します。また、緊急物資集配拠点における定期的な訓練等を通して、適宜運営体制を検証するとともに、必要な資機材等を確保します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		瑞穂公園体育館の整備			—	—
新たな拠点配置			—	—		
訓練・検証						
実績	訓練の実施、必要な資機材等の確保、マニュアルの検証			進捗状況	☆☆☆	



70	事業名	民間物流施設の活用及び資機材調達等に係る協定締結の推進			所管局	会計室、財政局、経済局、観光文化交流局、健康福祉局、子ども青少年局
	事業概要	緊急物資集配拠点における物資の仕分け・輸送等の円滑化のため、民間物流施設の活用やフォークリフト等の資機材調達等につき民間事業者と協定締結を推進します。また、物資をより円滑に避難者へ供給するため、現状締結している民間事業者との輸送等に係る協定を検証します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		協定締結の推進				—
実績	現状締結している協定の確認・検証、災害時における資機材等に関する協定、災害時における物資の輸送及び供給等に関する協定を締結			進捗状況	☆☆☆☆	

71	事業名	大規模小売業者等との協定締結の推進			所管局	経済局
	事業概要	市内の事業者等から物資の調達ができない場合に備え、大規模小売業者等との協定締結を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		推進				
実績	協定締結の推進を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

72	事業名	大規模小売店及び物流事業者等との連絡会議の開催			所管局	経済局、財政局、関係局
	事業概要	物資を円滑に避難者へ供給するため、大規模小売店及び物流事業者等との連絡会議を開催し、訓練への参加及び訓練の検証を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		開催				
実績	協定を締結している大規模小売業者および物流事業者等と連絡会議（オンライン）を開催			進捗状況	☆☆☆☆	

73	事業名	指定避難所の給排水機能の確保			所管局	教育委員会
	事業概要	<p>主要な指定避難所である市立小中学校において、震災時に給排水機能が確保できるように、学校敷地内における埋設給排水管の改修をすすめます。</p>				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		改修			→	
実績	埋設給排水管の改修を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

74	事業名	指定避難所における良好な生活環境の確保			所管局	防災危機管理局、関係局区
	事業概要	<p>「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針（内閣府）」等を踏まえ、指定避難所の生活環境の向上のための取り組みを進めるとともに指定避難所が円滑に運営できるよう支援を行います。</p>				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		検討・推進			→	
実績	名古屋市災害時電源協力車制度の運用、電気自動車等を活用した避難者用の電源確保のため、民間企業と協定を締結			進捗状況	☆☆☆☆	

75	事業名	指定避難所のトイレ改修			所管局	スポーツ市民局、教育委員会	
	事業概要	<p>指定避難所であるコミュニティセンター、市立小中学校等において、災害時に要配慮者をはじめとした避難者が円滑にトイレを利用できるように、トイレの洋式化やバリアフリー化を実施します。</p>					
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5	
		(コミュニティセンター) 改修			—	—	
		(市立小中学校) 改修			→		
		(スポーツセンター等) 改修			→		
実績	指定避難所のトイレ改修を実施			進捗状況	☆☆☆☆		

76	事業名	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定 <再掲 26>			所 管 局	防災危機管理局、関係局区
	事業概要	洪水、内水氾濫、土砂災害、津波等の各災害に応じた「指定緊急避難場所」と、避難生活を送るための「指定避難所」の指定をすすめます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				指定		
実績	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定を実施			進 捗 状 況	☆☆☆☆	


77	事業名	防災拠点の機能確保 <再掲 40>			所 管 局	防災危機管理局、関係局区
	事業概要	発災後に災害対応活動が維持できない恐れがある防災拠点について、機能確保に必要な各種方策について随時検証の上、必要に応じて対策を推進します。また、耐震性を満たしていない他施設との合築建築物も含め、機能継続性を確保するための対策を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				検証・推進		
実績	区役所の実施設計や区長公舎制度の運用等 防災拠点の機能確保を実施			進 捗 状 況	☆☆☆	


78	事業名	要配慮者の避難場所の充実			所 管 局	健康福祉局、 防災危機管理局、 区役所
	事業概要	避難所の通常の居住スペースでは生活に支障がある要配慮者の方に避難生活を送っていただく福祉避難スペースを周知するとともに、福祉避難スペースでの生活も困難な方などに避難いただく福祉避難所について、事業者に協力を呼び掛け、指定数の増加を図るなど、要配慮者の避難場所の充実を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	福祉避難スペースについて訓練等を通じて 周知、指定福祉避難所への物資の補助制度を継続			進 捗 状 況	☆☆☆☆	


79	事業名	災害対策住民リストの整備			所管局	スポーツ市民局
	事業概要	災害時に必要とされる住民情報を確保するため、住民リストを整備します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				整備		
実績	災害対策住民リストの更新を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

80	事業名	応急仮設住宅配置計画図及び応急仮設住宅建設候補地台帳の整備			所管局	住宅都市局
	事業概要	応急仮設住宅の速やかな着工を図るため、新たな建設候補地について、応急仮設住宅配置計画図を作成・保管するとともに、既存の応急仮設住宅建設候補地台帳を更新します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				整備		
実績	応急仮設住宅配置計画図の作成・保管、既存の応急仮設住宅建設候補地台帳の更新			進捗状況	☆☆☆☆	

81	事業名	被災建築物応急危険度判定体制の強化			所管局	住宅都市局、 防災危機管理局、 区役所
	事業概要	地震により被害を受けた建築物について、余震等による二次災害を防止するために、被災建築物の危険性について応急的に判定する体制を強化する必要があることから、講習会開催の周知などにより被災建築物応急危険度判定士登録者数を増やすとともに、効率的に判定活動を行うための判定資機材等の整備等を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	講習会の開催、判定資機材等の整備、応急危険度判定活動の拠点等に関する協定書の締結			進捗状況	☆☆☆	

82	事業名	被災宅地危険度判定体制の強化			所管局	住宅都市局
	事業概要	被災宅地危険度判定を実施することにより、宅地の被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害を軽減・防止し、市民の安全確保を目的とし、被災宅地危険度判定体制を強化します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	講習会の開催、判定実施体制の検討			進捗状況	☆☆☆☆	

83	事業名	長期湛水に対する復旧・復興体制の強化			所管局	防災危機管理局、緑政土木局、上下水道局
	事業概要	津波や風水害に伴う長期湛水被害に対して、早期の復旧・復興に向けた訓練等を実施し、復旧・復興体制を強化します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	早期の復旧・復興作業に係る訓練等の実施、浸水想定区域内のポンプ所等の機能確保について検討			進捗状況	☆☆☆☆	

84	事業名	街区の世界座標化の推進			所管局	緑政土木局
	事業概要	自然災害により不明確となった街区の位置を復元するため、街区の世界座標データ化を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		推進				
実績	街区の世界座標データ化、世界座標化された区域につき過年度に検討を行った復元モデルの検証			進捗状況	☆☆☆☆	

85	事業名	河川台帳の調製			所管局	緑政土木局
	事業概要	災害による堤防等の被害に対し早期復旧できるよう、河川区域や河川施設等を取りまとめた河川台帳（現況台帳）を調製します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				調製		
実績	河川台帳の調製を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

181	事業名	学校施設の整備			所管局	教育委員会
	事業概要	学校施設の新増改築、老朽化対策及び機能向上（バリアフリー化・体育館等への空調の新設等）を行う。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
実績	築年数に応じて改修または改築等を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

182	事業名	オープンスペース利用計画の運用・検証			所管局	防災危機管理局
	事業概要	災害時の活動拠点や災害廃棄物の仮置き場、応急仮設住宅の建設用地などに利用可能なオープンスペースの利用計画を運用・検証し、必要に応じて見直しを行う。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					運用・検証	
実績	関係機関と検証・見直しを実施、市本部運営訓練の一環として、関係機関と訓練を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

183	事業名	受援計画の運用・検証			所管局	防災危機管理局
	事業概要	国及び他自治体からの応援を迅速かつ効率的に受け入れるための受援計画を運用・検証し、必要に応じて見直しを行う。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					運用・検証	
実績	関係局と検証・見直しを実施、大規模災害時受援計画の運用に係る訓練を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

184	事業名	災害救助に係る連絡調整			所管局	防災危機管理局
	事業概要	令和2年4月1日に、災害救助法に基づく「救助実施市」としての効力が発生したことに伴い、大規模災害時に円滑かつ迅速な救助を行うため、県、民間団体（住宅・輸送・医療）等との連携の強化を図る。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					実施	
実績	各種会議への参加、運営訓練への参加			進捗状況	☆☆☆☆	

185	事業名	社会福祉施設等の耐災害性強化対策			所管局	健康福祉局、子ども青少年局
	事業概要	地震や水害の発生時における建物の倒壊、破損等での人的被害の防止、円滑な避難の確保及び停電・断水時の施設機能の維持のため、社会福祉施設等の施設整備等を促進する。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					補助実施	
実績	補助希望事業者に対し整備補助を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

### (3) 方針3 災害に強い都市基盤の整備

指 標	現状値 (平成30年度末)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和5年度)	事業 番号	達成 状況
対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策の実施施設数	13 施設	41 施設	45 施設	88	B
地下鉄施設の浸水対策整備率	89%	100%	100%	92	A
市施行土地区画整理事業及び住宅市街地総合整備事業における整備完了済みの地区数	—	整備中	4 地区	94	B
緊急雨水整備事業の整備率	92%	96%	96%	96	A
山崎川堤防の耐震化延長	4,500m	9,250m	9,200m	97	A
堀川の整備率(63mm/h 降雨対応率)	40%	48.6%	48%	98	A
平成30年7月豪雨を踏まえた堤防強化等の緊急対策を実施する河川数	—	4 河川	4 河川	98	A
整備・更新等を実施したポンプ設備数	106 箇所	242 箇所	239 箇所	103	A
排水路の改良延長	49.2km	97.3km	64.2km	105	A
農業用水路の改良延長	5,734m	11,303m	11,234m	106	A
土地改良区の排水機場の改修工事実施箇所数	5 箇所	6 箇所	6 箇所	107	A
公園内のがけ崩れ危険箇所対策実施箇所数	20 箇所	24 箇所	25 箇所	110	B
橋りょう耐震計画における耐震補強実施橋りょう数	事業中 7 橋	完了 19 橋 事業中 4 橋	完了 9 橋 (令和3年度)	113	A
橋りょう耐震計画における耐震改築実施橋りょう数	事業中 1 橋	完了 1 橋	完了 1 橋 (令和3年度)	113	A
定期点検で早期措置と診断された道路橋の補修等に着手した割合	20%	100%	100%	114	A
緊急輸送道路の整備箇所数	事業中 3 箇所	完了 2 箇所 事業中 2 箇所	完了 2 箇所	115	A
電線類の地中化実施路線数	事業中 3 路線	完了 2 路線 事業中 5 路線	完了 2 路線	116	A
街路樹の撤去数	1,916 本/期間	2,221 本/期間	2,000 本/期間	120	A
みずプラン 32 における配水管の更新及び耐震化延長	314km	519.2km (令和2年度)	510km (令和2年度)	124	A
みずプラン 32 における下水管の改築及び耐震化延長	135km	224.1km (令和2年度)	225km (令和2年度)	125	B

※ 現状値欄には平成30年度末時点での見込みを記載

※ 「/期間」と記載されているものは、現状値欄には平成26年度～平成30年度の見込み事業量を、目標欄には令和元年度～令和5年度の見込み事業を記載



3-1 「命を守る」都市基盤の整備

86	事業名	市有建築物の耐震対策			所管局	住宅都市局、 関係局
	事業概要	名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、施設所管局と連携を図り市有建築物の耐震化を実施します。2021年度以降についても、未実施の施設について、引き続き耐震化を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	市有建築物の耐震化を実施			進捗状況	☆☆☆	

87	事業名	市営住宅の耐震対策			所管局	住宅都市局
	事業概要	大規模地震による被害の軽減を図るため、耐震対策が必要な市営住宅の耐震化を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	市営住宅の耐震化を実施			進捗状況	☆☆☆	

88	事業名	市有建築物の天井等落下防止対策			所管局	住宅都市局、 関係局
	事業概要	名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、施設所管局と連携を図り対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	市有建築物の天井落下防止対策を実施			進捗状況	☆☆☆	

89	事業名	小中学校等における非構造部材の防災対策			所管局	スポーツ市民局、教育委員会
	事業概要	小中学校等の指定避難所となる市有施設において、窓ガラス飛散防止をはじめとした非構造部材の耐震対策を進めます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	学校の保全改修及びリニューアル改修の実施			進捗状況	☆☆☆☆	

90	事業名	金山総合駅連絡通路橋の耐震対策			所管局	住宅都市局
	事業概要	金山総合駅連絡通路橋について、耐震診断結果に基づき、必要な耐震改修を実施するなど耐震対策を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施		—	—	—
実績	事業完了			進捗状況	☆☆☆☆	

91	事業名	地下鉄構造物の耐震対策			所管局	交通局
	事業概要	東日本大震災を踏まえ、地下鉄構造物の安全性を高め、早期復旧を図ることができるよう、さらなる耐震補強等を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	耐震補強工事の実施			進捗状況	☆☆☆☆	

92	事業名	地下鉄施設の浸水対策			所管局	交通局
	事業概要	地下鉄出入口の既設止水板を改修し、水害時の止水対策の迅速化を図ります。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		改修	—	—	—	—
実績	事業完了			進捗状況	☆☆☆☆	

93	事業名	大規模盛土造成地の調査			所管局	住宅都市局
	事業概要	丘陵地の大規模盛土造成地について、地震時の滑動崩落に対する安全性を確保するための必要な調査・検討を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		調査・検討			→	
実績	大規模盛土造成地の経過観察に係る調査を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

94	事業名	市施行土地区画整理事業及び住宅市街地総合整備事業の推進			所管局	住宅都市局
	事業概要	老朽家屋が密集し公共施設の整備が遅れている大曽根北地区はじめ4地区において、土地区画整理事業により、宅地の利用増進、公共施設の整備改善をすすめるとともに、大曽根北地区、筒井地区においては、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、老朽住宅の除去、児童遊園等の整備を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施			→	
実績	都市計画道路・区画道路の整備及び建物移転等を実施			進捗状況	☆☆☆	

95	事業名	アスベストの飛散防止			所管局	環境局、関係局
	事業概要	アスベストが使用されている市有建築物について措置状況を調査するとともに、施設の状態に応じて除去を進めるほか、民間含めたアスベスト使用建築物の情報の把握や所有者への啓発を行います。また、被災時には建築物に使用されたアスベストの露出状況の確認や環境測定などを実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施			→	
実績	市有建築物の措置状況調査、職員に対する教育・訓練を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

96	事業名	緊急雨水整備事業等による浸水対策			所管局	上下水道局
	事業概要	「名古屋市総合排水計画」に基づいた施設整備を進めるとともに、緊急雨水整備事業として、2000年の東海豪雨や平成20年8月末豪雨などにより、著しい浸水被害が集中した地域や都市機能の集積する地域を対象に、原則1時間60mmの降雨に対応する施設整備を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	ポンプ所や調整池の整備			進捗状況	☆☆☆☆	

97	事業名	河川堤防の耐震対策・津波対策			所管局	緑政土木局
	事業概要	山崎川、扇川、大高川については、詳細設計等の結果に基づき堤防の補強を実施します。大江川については、関係機関と調整し、地震及び津波の対策を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	山崎川の堤防補強、大江川の地震・津波対策を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

98	事業名	河川の整備			所管局	緑政土木局
	事業概要	浸水被害の軽減を図るため、早期改修の必要性の高い堀川、山崎川などの河川改修を推進します。また、平成30年7月豪雨を踏まえて、堤防強化等の緊急的な対策を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				整備		
実績	堀川及び山崎川等の整備、久田良木川等において堤防強化等の緊急対策を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

99	事業名	河川・水路等の維持管理			所管局	緑政土木局
	事業概要	平成 30 年 7 月豪雨のような近年激甚化する豪雨に対応するため、河川等の堆積土のしゅんせつや樹木伐採を始めとし、破損箇所への修繕やスクリーン清掃、除草などの適切な維持管理を行うことで、施設が本来有する治水機能を維持し、浸水被害の軽減に努めます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				維持管理		
実績	河川・排水路及びため池等のしゅんせつ、樹木伐採、除草等を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

100	事業名	ため池の改良			所管局	緑政土木局
	事業概要	平成 30 年 7 月豪雨のような近年激甚化する豪雨に対して、ため池堤体の決壊を防ぐために、安全性を評価し、必要に応じて改良を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	ため池の詳細設計及び改良工事を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

101	事業名	排水施設の耐震対策			所管局	緑政土木局
	事業概要	河川排水及び地域排水を担うポンプ所について、大規模地震発生時においても排水機能を確保するため、必要な耐震対策を実施します。また、緊急輸送道路と防災活動拠点を始めとする主要な拠点施設間を結ぶ道路内の排水路の耐震対策を実施し、災害時の通行を確保します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	ポンプ所及び排水路の耐震対策を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

102	事業名	排水ポンプ施設の改築			所管局	上下水道局
	事業概要	老朽化した排水ポンプ施設を改築するとともに、必要に応じて排水能力を増強します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施			→	
実績	排水ポンプ施設の改築を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

103	事業名	ポンプ施設の更新・整備			所管局	緑政土木局
	事業概要	平成30年7月豪雨のような近年激甚化する豪雨に対応するため、ポンプ設備の状態を把握し、計画的な点検や適切な部品交換など必要な機能整備を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		更新・整備			→	
実績	ポンプ施設の整備・更新等を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

104	事業名	ポンプ施設の維持修繕及び運転管理			所管局	緑政土木局
	事業概要	ポンプ施設等の点検、修繕等の維持管理及び運転管理を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		維持管理			→	
実績	ポンプ施設の維持修繕及び運転管理を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

105	事業名	排水路の改良・補修			所管局	緑政土木局
	事業概要	排水路の計画的な維持管理のため、定期的に管路内部の点検・調査を実施し、損傷状態に応じ機能向上を含め、計画的に改良・補修を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		改良・補修			→	
実績	排水路の改良、調査・修繕を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

106	事業名	農業用水路の改良			所管局	緑政土木局
	事業概要	農用地のみならず地域全体における被災時の円滑な内水排除のために重要な役割を果たす市街化調整区域にある農業用水路について、改良を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		改良			→	
実績	農業用水路の改良を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

107	事業名	土地改良区の排水機場の長寿命化			所管局	緑政土木局
	事業概要	農用地のみならず地域全体における被災時の円滑な内水排除のために重要な役割を果たす土地改良区所管の排水機場について、老朽化している排水ポンプの修繕など必要な措置を講じます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施			→	
実績	事業完了			進捗状況	☆☆☆☆	

108	事業名	名古屋港の防災機能強化			所管局	住宅都市局
	事業概要	地震・津波に備えるため、国や名古屋港管理組合が実施する防潮壁、堀川口防潮水門、耐震強化岸壁の整備・機能強化を促進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		促進			→	
実績	防潮壁の改良、耐震強化岸壁の整備を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

109	事業名	集約連携型まちづくりの推進			所管局	住宅都市局
	事業概要	集約連携型都市構造の実現に向け、将来的な人口減少や災害リスクを考慮した居住や都市機能の誘導を推進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		推進			→	
実績	なごや集約連携型まちづくりプランに基づき、駅そばまちづくりを推進 法改正等を踏まえ、なごや集約連携型まちづくりプランの部分見直しの実施			進捗状況	☆☆☆☆	

110	事業名	公園内のがけ崩れ危険箇所対策			所管局	緑政土木局
	事業概要	公園内のがけ崩れの恐れがある箇所について、対策工を進めます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	公園内のがけ崩れ対策工を実施			進捗状況	☆☆☆	

111	事業名	公園樹の適正管理			所管局	緑政土木局
	事業概要	倒木や折れ枝等の危険性がある公園樹について、適切な維持管理を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				維持管理		
実績	公園樹の適切な維持管理を実施			進捗状況	☆☆☆	

112	事業名	公共施設における雨水流出抑制の推進			所管局	上下水道局、 関係局
	事業概要	雨水を一時的に貯留、または地中に浸透させるため、公共施設に対し雨水流出抑制施設の設置をすすめます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				調査・実施		
実績	公共施設に対し雨水流出抑制施設の設置を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

186	事業名	市営住宅等の維持管理			所管局	住宅都市局
	事業概要	市営住宅等の改善事業等の推進により、市営住宅等の維持管理を適切に実施する。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					実施	
実績	市営住宅等の維持管理を実施			進捗状況	☆☆☆☆	



3-2 迅速な災害対応・被害の拡大防止を支える都市基盤の整備

113	事業名	橋りょうの耐震対策			所管局	緑政土木局
	事業概要	災害発生時に緊急車両・物資の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路等の橋りょうの耐震補強や改築を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		(橋りょう耐震計画) 実施			—	—
実績	(次期橋りょう耐震計画) 検討			実施		
	実績	東山跨道橋等の耐震補強、次期橋りょう耐震計画の実施			進捗状況	☆☆☆☆

114	事業名	道路橋の維持・補修			所管局	緑政土木局
	事業概要	災害発生時に迅速かつ安全な避難行動や救助活動が確実にできるよう、道路橋の維持管理を計画的に実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	道路橋の修繕・塗装・点検を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

115	事業名	緊急輸送道路の整備			所管局	緑政土木局
	事業概要	災害時に緊急輸送を迅速かつ円滑に行う緊急輸送道路網の形成を図るための整備を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	名古屋犬山線等の整備を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

116	事業名	電線類の地中化			所管局	緑政土木局
	事業概要	災害時における緊急輸送道路・避難空間の確保や消火・救助活動の円滑化のため、電線共同溝による電線類の地中化を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	名古屋環状線等の整備を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

117	事業名	道路の維持補修			所管局	緑政土木局
	事業概要	災害発生時に迅速かつ安全な避難行動や救援活動が確実にできるよう、舗装道路及び道路附属物等の計画的な点検及び修繕を着実に実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	舗装道路及び道路附属物等の修繕等を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

118	事業名	横断歩道橋の耐震対策			所管局	緑政土木局
	事業概要	熊本地震により落橋したロッキング橋脚と同様の構造を持つ高蔵跨線橋について耐震補強を実施します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	工事完了			進捗状況	☆☆☆☆	

119	事業名	側溝の補修・改良及び側溝しゅんせつ等の実施			所管局	緑政土木局
	事業概要	降雨等による道路冠水によって引き起こされる道路の損傷、宅地への浸水、交通の障害を極力抑えるため、側溝等の新設・改良・修繕や車道清掃・側溝しゅんせつ等を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
				実施		
実績	側溝等の新設、改良及び破損箇所の修繕等を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

### 3-3 避難生活・生活再建を支える都市基盤の整備

120	事業名	街路樹の適正管理			所管局	緑政土木局
	事業概要	倒木や折れ枝等の危険性がある街路樹について、暴風時の応急活動への影響も考慮し、適切な維持管理を行います。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		維持管理			→	
実績	街路樹の撤去・剪定を実施			進捗状況	☆☆☆☆	


121	事業名	民間鉄道施設の耐震化の促進			所管局	住宅都市局
	事業概要	大規模地震時における鉄道利用者の安全確保を図るとともに、鉄道網や緊急輸送道路等を確保するため、民間鉄道施設の耐震化を促進します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		促進			→	
実績	鉄道事業者へ鉄道施設の耐震化を促進			進捗状況	☆☆☆☆	


122	事業名	水道基幹施設の更新及び耐震化			所管局	上下水道局
	事業概要	水道基幹施設整備事業に基づき、浄水場など水道基幹施設について、地震発生時でも一定の浄水処理等を継続できるよう、老朽化施設の更新にあわせて耐震化をすすめます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		(みずプラン32) 実施			(次期計画) 実施	
実績	水道基幹施設の更新(令和元年度より次期実施計画である名古屋市上下水道経営プラン2028に基づき事業を実施)			進捗状況	☆☆☆☆	

123	事業名	下水道基幹施設の改築及び耐震化			所管局	上下水道局
	事業概要	下水道基幹施設整備計画に基づき、水処理センターなどの下水道基幹施設について、地震発生時でも一定の下水処理機能等を確保できるよう、改築にあわせて耐震化をすすめます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		(みずプラン32) 実施			(次期計画) 実施	
実績	老朽化した汚泥処理施設の代替施設整備による耐震化、簡易処理高度化施設の整備に合わせた最初沈殿池の耐震化を実施(令和元年度より次期実施計画である名古屋市上下水道経営プラン2028に基づき事業を実施)			進捗状況	☆☆☆☆	

124	事業名	配水管の更新及び耐震化			所管局	上下水道局
	事業概要	地震発生時においても水道水の供給を確保できるよう、配水管網整備事業に基づき、配水管の更新にあわせて耐震化をすすめるとともに、特に給水を確保すべき施設へ至る配水管について、優先的に耐震化をすすめます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		(みずプラン32) 実施			(次期計画) 実施	
実績	配水管の更新及び耐震化を実施(令和元年度より次期実施計画である名古屋市上下水道経営プラン2028に基づき事業を実施)			進捗状況	☆☆☆☆	

125	事業名	下水管の改築及び耐震化			所管局	上下水道局
	事業概要	下水管路調査改築計画に基づき、下水管の改築にあわせて耐震化を推進するとともに、指定避難所等と水処理センターを結ぶなどの重要な下水管について、優先して耐震化をすすめます。また、液状化が想定される区域の重要な下水管に接続するマンホールについては、マンホール浮上防止対策をすすめます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		(みずプラン32) 実施			(次期計画) 実施	
実績	下水管の改築及び耐震化を実施(令和元年度より次期実施計画である名古屋市上下水道経営プラン2028に基づき事業を実施)			進捗状況	☆☆☆☆	

126	事業名	地盤沈下状況の把握			所管局	環境局
	事業概要	一級水準測量を行うとともに、観測井戸における地下水位、地盤収縮量の観測を行い、地盤沈下の状況について把握し、その結果を毎年公表します。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	一級水準測量及び地盤沈下量・地下水位の測定を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

187	事業名	水道基幹施設の耐水化			所管局	上下水道局
	事業概要	河川の氾濫により浸水被害が生じる可能性がある水道基幹施設について、東海豪雨の浸水対策（整備済）から、さらなる耐水化を進めます。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
		実施				
実績	事業完了			進捗状況	☆☆☆☆	

188	事業名	下水道基幹施設の耐水化			所管局	上下水道局
	事業概要	河川の氾濫等により浸水被害が生じる可能性がある水処理センター及びポンプ所の機能を確保するため、東海豪雨総統の浸水対策（整備済）から、さらなる耐水化を進める。				
	事業計画	R1	R2	R3	R4	R5
					実施	
実績	ポンプ所の耐水化を実施			進捗状況	☆☆☆☆	

#### (4) 方針4 防災意識の向上（継続的に実施するもの）

指 標	実績値 (令和5年度)	目標値 (毎年度目標)	事業 番号	達成 状況
港防災センターの来館者数	51,797人	65,000人	131	B
外国人防災啓発事業の実施回数	17回	5回	134	A
市立小中学校における避難訓練や引き取り訓練などの防災教育の実施	全小中学校	全小中学校	140	A
管理職にある教員を対象とした防災教育講習会の実施	全学校から参加	全学校から参加	140	A
市民の防災意識を高める講座・事業の実施	全区	全区	142	A
総合防災訓練の実施	全区	全区	145	A
総合水防訓練の実施	全区	全区	146	A
あいち・なごや強靱化共創センターと連携した研修の実施回数	39回	26回	147	A
区本部運営等に係る訓練・研修の実施	全区	全区	153	A
災害ボランティアコーディネーター養成講座の修了者数	100人	80人	154	A
災害時の外国人支援に関する研修の参加者数	146人	100人	157	A
医療救護所設置訓練の実施	全区	全区	159	A

4-1 防災意識向上に係る普及啓発・教育

127	事業名	「ぼうさいこくたい」開催に伴う啓発(2019年度)	所管局	防災危機管理局
	事業概要	日本最大級の防災イベント「ぼうさいこくたい」の2019年度の市内開催に併せて、様々な啓発事業を実施することで、幅広い市民の防災体験・学び合いを効果的に促進します。		
	実績	事業完了	進捗状況	☆☆☆☆

128	事業名	市民向け被災地支援講演会等	所管局	防災危機管理局
	事業概要	市民の防災意識の高揚を図るため、本市が「行政丸ごと支援」を行っている岩手県陸前高田市などの被災地に派遣されていた職員による講演会や被災地の現状や被災の教訓などを伝える展示会を開催します。		
	実績	市民向けの講演会等を実施	進捗状況	☆☆☆☆

129	事業名	市民向け防災に関するイベント・訓練等による普及啓発	所管局	防災危機管理局、区役所
	事業概要	広く市民に対し、伊勢湾台風など歴史的災害の教訓を伝承するとともに、「自助」の重要性、在宅避難の有効性等を理解していただくため、本市や各種団体が開催する防災に関するイベント、地域の防災訓練等、様々な機会を捉えて普及啓発を行います。		
	実績	防災講演会の開催及び防災イベント等への参画、地域の防災訓練等での普及啓発を実施	進捗状況	☆☆☆☆

130	事業名	防災表彰	所管局	防災危機管理局
	事業概要	本市が進める防災施策に貢献し又は功績のあった個人・団体に対し、市長表彰状又は市長感謝状の贈呈を行い、その功績を讃えるとともに、市民等の防災意識の一層の高揚を図ります。		
	実績	防災施策への貢献又は功績のあった個人・団体に対し、市長表彰状又は市長感謝状を贈呈	進捗状況	☆☆☆☆

131	事業名	港防災センターによる普及啓発	所管局	防災危機管理局
	事業概要	港防災センターの普及啓発機能の強化を図るため、展示コーナー、イベント、講座、ワークショップ等について、有識者の知見を取り入れるとともに、大学等と連携し、啓発事業の拡充を図ります。		
	実績	港防災センターによる普及啓発を実施	進捗状況	☆☆☆

132	事業名	ライフライン途絶対策に関する周知啓発	所管局	防災危機管理局
	事業概要	地震によるライフラインの断絶等の被害を防ぐため、民有地内の老朽化した埋設管の耐震化等について広報や展示の機会を活用した周知啓発を図ります。		
	実績	防災イベント等でリーフレットを活用した普及啓発の実施	進捗状況	☆☆☆☆

133	事業名	男女平等参画の視点から考える防災についての意識啓発	所管局	スポーツ市民局
	事業概要	男女平等の視点から考える防災について広く意識啓発を行い、避難所運営などの災害対応の場において、男女平等参画の視点を持って自ら主体的に行動できる人を、男女とも増やすことを目指します。		
	実績	男女平等の視点から考える防災について講座を実施	進捗状況	☆☆☆☆

134	事業名	外国人防災啓発事業	所管局	観光文化交流局
	事業概要	外国人住民に対し、日本の災害についての情報や、災害時の身の守り方など、防災や災害についての基本的な知識を提供するための啓発事業を実施します。		
	実績	防災サロン、防災出前講座等の啓発事業の実施	進捗状況	☆☆☆☆

135	事業名	災害時におけるお薬手帳の活用の啓発	所管局	健康福祉局
	事業概要	発災後、服薬履歴などの情報を医療救護所等で傷病者の治療を行う医師等に円滑に引き継ぐため、これらの情報が記載されたお薬手帳を災害時に携帯してもらえるよう関係機関と連携しながら啓発を行います。		
	実績	広報誌、ポスター及びリーフレット等を活用した普及啓発の実施	進捗状況	☆☆☆☆



136	事業名	名古屋市ペットの災害対策ガイドラインに基づく啓発の推進	所管局	健康福祉局
	事業概要	ペットとの同行避難が可能とされている市立小中学校において、円滑にペットの受け入れ等の対応が可能となるよう、ペットの飼育場所の事前の選定や受け入れに関する判断基準等を示したガイドラインに基づく啓発を行います。		
	実績	啓発リーフレット及びペット同行避難者向け携帯カードの作成、避難所での対応状況等の調査を実施	進捗状況	☆☆☆

137	事業名	被災者の健康保持のための啓発	所管局	健康福祉局
	事業概要	避難所生活で発症しやすい感染症や生活不活発病等の予防方法、健康状態に応じた平常時からの備えなどの啓発を行うとともに、災害発生時に被災者への健康支援を円滑に行えるよう、保健師等を対象とした災害対応能力向上のための研修を行います。		
	実績	自助の啓発や保健師等を対象とした研修を実施	進捗状況	☆☆☆☆

138	事業名	保育所入所児童への防災教育	所管局	子ども青少年局
	事業概要	保育所入所児童に対し、保育所危機管理マニュアルに基づき、津波や火災などさまざまな場面を想定し、避難訓練や待機・引き取り訓練等を実施し、防災教育を推進します。		
	実績	毎月避難訓練や待機・引き取り訓練等を実施	進捗状況	☆☆☆☆

139	事業名	保育所入所児童の保護者への防災教育の推進	所管局	子ども青少年局
	事業概要	保育所が、入所児童の保護者に対し、「園だより」などを活用した防災意識の向上につながる情報の提供や、児童の避難訓練への参加の呼びかけを行うことにより、保育所入所児童の保護者への防災教育を推進します。		
	実績	防災意識の向上につながる情報の提供、児童の避難訓練への参加の呼びかけ等を実施	進捗状況	☆☆☆☆

140	事業名	児童・生徒への防災教育	所管局	教育委員会
	事業概要	児童・生徒の防災に対する意識を高め、地域の危険箇所や避難場所等を把握させるなど、家庭とも連携した防災教育を推進するために、「なごやっ子防災ノート」を作成し、児童・生徒に配布するとともに、津波や大規模火災などさまざまな場面を想定し、児童・生徒の待機・引き取り訓練等の実践的な防災訓練を実施します。		
	実績	「なごやっ子防災ノート」の配付、防災教育講習会の実施	進捗状況	☆☆☆☆

141	事業名	児童・生徒の保護者の防災意識の啓発	所管局	教育委員会
	事業概要	児童・生徒が「なごやっ子防災ノート」を活用して学習した防災知識等を自宅に持ち帰り、保護者に伝え、話し合うことにより保護者の防災意識の啓発を図ります。		
	実績	「なごやっ子防災ノート」の配付による保護者の防災意識啓発を実施	進捗状況	☆☆☆☆

142	事業名	市民の防災意識を高める講座・事業	所管局	教育委員会
	事業概要	市民の防災意識の高揚を図るため、各区の生涯学習センターにおいて、区の実情にあった防災に関する講座・事業を実施します。		
	実績	防災に関する講座・事業を実施	進捗状況	☆☆☆☆

143	事業名	雨水ます等の清掃の啓発	所管局	上下水道局、関係局
	事業概要	雨水ます等を適切に機能させるため、浸水対策の一つである雨水ますや側溝の清掃を市民に対し啓発します。		
	実績	雨水ます・側溝の清掃、WEBや様々なイベントを通じて普及啓発を実施	進捗状況	☆☆☆☆

144	事業名	簡易水防工法の普及啓発	所管局	上下水道局、関係局
	事業概要	各家庭で簡易に実施できる浸水対策である簡易水防工法を広くPRするとともに、普及を通じて市民の水防に対する自助意識の向上を図ります。		
	実績	WEBや様々なイベントを通じて普及啓発を実施	進捗状況	☆☆☆☆

## 4-2 防災意識向上に係る訓練・研修

145	事業名	なごや市民総ぐるみ防災訓練	所管局	防災危機管理局、区役所
	事業概要	防災関係機関や事業者などとの協力・連携のもと、地震による津波、土砂災害、液状化等の様々な被害を想定し、地域特性を考慮した総合的かつ実践的な訓練を実施します。		
	実績	各種防災訓練の継続・実施	進捗状況	☆☆☆☆

146	事業名	総合水防訓練	所管局	防災危機管理局、区役所
	事業概要	集中豪雨や台風などによる内水氾濫、河川洪水、土砂災害等の様々な被害を想定し、地域特性を考慮した総合的かつ実践的な訓練を実施します。		
	実績	各種訓練の継続・実施	進捗状況	☆☆☆☆

147	事業名	あいち・なごや強靱化共創センターと連携した研修	所管局	防災危機管理局
	事業概要	名古屋大学・愛知県の連携のもと、市民向けの防災人材育成研修（防災・減災カレッジ）、市町村職員向けの防災基礎研修、防災専門研修を実施します。		
	実績	市民向けの防災人材育成研修、市町村職員向けの防災基礎・専門研修を実施	進捗状況	☆☆☆☆

148	事業名	職員を対象とした防災研修・訓練	所管局	防災危機管理局、各局室
	事業概要	職員の防災意識・知識の向上を図るため、総合的な研修を実施するとともに、災害対応力の向上と、各部間の協力・連携体制の一層の強化を図るため、実践的な図上訓練、情報伝達訓練等を実施します。		
	実績	防災研修・訓練の継続実施	進捗状況	☆☆☆☆

149	事業名	職員向け被災地派遣職員報告会	所管局	防災危機管理局
	事業概要	本市の防災力の向上を図るため、本市が「行政丸ごと支援」を行っている岩手県陸前高田市などの被災地に派遣されていた職員による報告会や被災地から招いた講師による講演会を開催します。		
	実績	職員向け報告会・講演会を実施	進捗状況	☆☆☆☆

150	事業名	職員の健康管理・メンタルヘルスにかかる教育・啓発	所管局	総務局
	事業概要	大規模災害発生時において、職員は心身ともに非常に困難状況下で、かつ、長期に亘って災害対応に従事することが想定されるため、職員に対して健康管理・メンタルヘルスにかかる教育・啓発を行うとともに、構築した大規模自然災害発生時の職員の健康管理・メンタルヘルスケア体制の研修を行います。		
	実績	各研修で対策を周知、健康管理・メンタルヘルスに係る啓発を実施	進捗状況	☆☆☆☆

151	事業名	災害拠点病院における災害対応訓練	所管局	総務局
	事業概要	災害発生時における傷病者の受け入れ訓練を行うとともに、他の医療機関の災害派遣医療チーム（DMAT）との連携訓練を実施します。		
	実績	災害対応に効果的な訓練を実施	進捗状況	☆☆☆☆

152	事業名	家屋被害調査研修	所管局	財政局
	事業概要	大規模災害時には、被災家屋が膨大な数に上ることが想定され、多くの職員が家屋被害調査に従事することが求められることから、家屋被害調査の基本的な知識の取得と大規模災害に対する意識の向上を目的とした研修を実施します。		
	実績	家屋被害調査にかかる研修	進捗状況	☆☆☆☆

153	事業名	区本部運営等に係る訓練・研修	所管局	防災危機管理局、区役所
	事業概要	大規模災害時における災害対応を円滑に行うため、区本部運営等に係る訓練・研修を実施します。		
	実績	各区本部長、各区防災担当職員を対象とした研修、区本部に係る災害対策訓練を実施	進捗状況	☆☆☆☆

154	事業名	災害ボランティアコーディネーター養成講座	所管局	スポーツ市民局
	事業概要	全国から集まるボランティアの受付・整理を行い、被災者のニーズを把握してボランティアと結びつける災害ボランティアコーディネーターを養成するための講座を実施します。さらに、災害ボランティアコーディネーターのスキルアップのため、過去の受講者へのフォローアップを行います。		
	実績	災害ボランティアコーディネーター養成講座、フォローアップ講座を実施	進捗状況	☆☆☆

155	事業名	災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練	所管局	スポーツ市民局
	事業概要	市民活動団体、社会福祉協議会との協働による災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練を実施します。		
	実績	災害ボランティアコーディネーター設置運営研修・訓練を実施	進捗状況	☆☆☆☆

156	事業名	総合被災相談にかかる訓練	所管局	スポーツ市民局
	事業概要	災害時に実施することが予定されている総合被災相談について円滑な運営が行えるよう訓練を実施します。		
	実績	災害時コールセンターの立ち上げ訓練、災害時用チャットボット運用訓練を実施	進捗状況	☆☆☆☆

157	事業名	災害時の外国人支援に関する研修	所管局	観光文化交流局
	事業概要	外国人は、言葉の壁によって、災害時に必要な情報・支援を得ることが困難な場合が多いため、外国人をサポートするボランティアや関係団体等の職員のスキルアップを目的とした研修を実施します。		
	実績	災害時の外国人支援に関する研修を実施	進捗状況	☆☆☆☆

158	事業名	災害廃棄物処理に係る訓練	所管局	環境局
	事業概要	大規模災害の発生時に、災害廃棄物処理計画を有効に活用して災害廃棄物処理を的確に実施することができるよう、平常時から職員への教育・訓練等を継続的に実施します。		
	実績	災害廃棄物処理に係る訓練を実施	進捗状況	☆☆☆☆

159	事業名	医療救護所設置訓練	所管局	健康福祉局
	事業概要	災害時に医療救護所が設置される市立中学校において、名古屋市医師会等と連携した訓練を実施。		
	実績	医療救護所設置訓練の実施	進捗状況	☆☆☆☆

160	事業名	医療機関の情報収集及び提供に関する研修	所管局	健康福祉局
	事業概要	大規模災害時における医療機関の情報収集及び提供マニュアルに基づき、災害対応業務を担う保健センター職員に対し研修を実施するとともに、マニュアルの検証を随時実施します。		
	実績	能登半島地震の対応で講師不在のため、広域災害・救急医療システム操作研修を延期 (令和6年6月12日(水)に実施)	進捗状況	☆

161	事業名	災害時のこころの健康に関する研修	所管局	健康福祉局
	事業概要	大規模災害時にDPATを円滑に機能させるとともに、精神保健福祉センターや保健センターが災害時こころの電話相談等の災害時精神保健福祉相談を適切にできるよう研修を実施します。		
	実績	健康増進課、精神保健福祉センター及び保健センター職員に対する研修の実施	進捗状況	☆☆☆☆

162	事業名	復興イメージトレーニング	所管局	住宅都市局
	事業概要	現行体制・制度で復興時に課題となることを明らかにし、復興課題について議論するとともに、被災後の復興を支える人材を育成するため、職員を対象として生活再建と市街地復興の視点からワークショップ形式で復興のシナリオを描く復興イメージトレーニングを実施します。		
	実績	復興イメージトレーニングを実施	進捗状況	☆☆☆☆

163	事業名	避難所建物の応急対応防災訓練	所管局	住宅都市局
	事業概要	発災後、区本部依頼の避難所を速やかに応急危険度判定するため、職員による定期的な応急危険度判定訓練を実施するとともに、避難所（被災建築物）の応急措置連携訓練などを実施します。		
	実績	定期的な応急対応防災訓練の実施	進捗状況	☆☆☆☆

164	事業名	土木事務所の防災体制の維持・強化に係る訓練	所管局	緑政土木局
	事業概要	道路や河川等の応急復旧を行う地域防災活動拠点である土木事務所について、関係機関等と防災訓練を実施し、得た課題によりマニュアル等の見直しを図ります。		
	実績	各種防災訓練、各種マニュアルの見直しを実施	進捗状況	☆☆☆☆

165	事業名	緊急輸送道路等の応急対策実務に関する合同訓練	所管局	緑政土木局
	事業概要	緊急輸送道路等の応急復旧活動を円滑に行い、協力事業者との協定の実効性を確保するため、また、「名古屋市道路啓開計画」を深化していくため、関係機関との合同防災訓練を実施します。		
	実績	関係機関・協力事業者と南海トラフ巨大地震の被害想定を考慮した合同防災訓練を実施	進捗状況	☆☆☆☆

166	事業名	関係活動機関との連携訓練	所管局	消防局
	事業概要	大規模災害時における、陸上自衛隊、名古屋海上保安部及び愛知県警察との円滑な連携活動を目的とした、震災・風水害対応訓練及び特殊災害対応訓練等を実施します。		
	実績	大規模災害時における関係機関との円滑な連携活動を目的とした訓練を実施	進捗状況	☆☆☆☆

167	事業名	防災に関する教員研修	所管局	教育委員会
	事業概要	経験年数や職務に応じた研修において防災に関する内容を取り扱い、教員の防災意識の向上を図ります。		
	実績	経験年数や職務に応じた研修を実施	進捗状況	☆☆☆☆

168	事業名	愛知県博物館協会の災害発生時における支援活動要領にもとづく災害対策訓練	所管局	教育委員会
	事業概要	大規模災害発生時、愛知県博物館協会加盟館が所蔵する被災資料を加盟館相互で救出し、避難させ、修復するためのネットワークを構築します。		
	実績	愛知県博物館協会内での災害時連絡訓練を実施	進捗状況	☆☆☆☆

169	事業名	緊急物資集配拠点運営訓練	所管局	会計室、財政局、経済局、観光文化交流局、健康福祉局、子ども青少年局
	事業概要	災害時の救援物資の仕分け・輸送等を円滑に実施するため、協定事業者と連携した訓練を実施します。		
	実績	協定事業者と連携した訓練を実施	進捗状況	☆☆☆☆

189	事業名	応急手当の普及啓発	所管局	消防局
	事業概要	救急隊が到着するまでの間に市民が応急手当を行うことができるようにするため、AEDの活用を含む応急手当の普及を推進する。		
	実績	救命講習等の実施	進捗状況	☆☆☆☆